

市場出荷されない漁獲実態の把握 ～ウスメバル遊漁釣獲の実態把握～

伊藤敏晃（新潟県水産海洋研究所）

【目的】

ウスメバルは本県沿岸重要魚種の一つであるが、近年の漁獲量は減少傾向にあることから、資源回復対象種として小型魚を保護する回復計画を策定した。これは、本県で主としてウスメバルを漁獲する刺網漁業が、低齢魚を漁獲の主体としていることから資源の減少を引き起こしていると考えられることによる。しかし、近年では遊漁の漁獲が相当量増加しているから見込まれることから、統計処理されない遊漁釣獲量が見かけ上の漁獲量の減少を引き起こしている可能性を否定できない。このため、遊漁釣獲の影響を考慮しなければ、効果的な回復計画の策定は見込めないどころか、漁業者だけが不利益を被る計画になりかねない。そこで、本報告では、遊漁釣獲量の推定を試み、遊漁を含めた全漁獲実態を把握して、資源の効果的な活用法について検討した。

【方法】

アンケート調査は、平成 17 年 1 月～12 月までの釣獲状況について県内の遊漁案内業者を対象に実施した。アンケートは上半期については 117 業者、下半期については上半期に遊漁案内実績があった 30 業者に実施した。調査項目は、ウスメバル遊漁の案内回数・時期・海域・釣獲物の大きさと量について簡易的な選択肢方式とした。標本船調査は、主漁期である平成 18 年 4～7 月に南浜漁協と寺泊漁協所属の遊漁案内業者各 2 業者を対象に実施した。調査項目は釣客数・海域・釣獲物の大きさとし、日誌に概数値の記入を依頼した。

釣獲物測定調査は、平成 19 年 5～7 月に南浜漁協と寺泊漁協所属の遊漁釣獲物の一部について尾叉長を測定した。これらの結果を基に、年間の遊漁釣獲量と遊漁釣獲物の尾叉長組成を推定し年齢分解して、資源状況を検討した。漁業漁獲については、佐渡地区における刺網で水揚げされるウスメバル尾叉長組成を用い、遊漁釣獲と比較することにより、釣獲量を推定した。

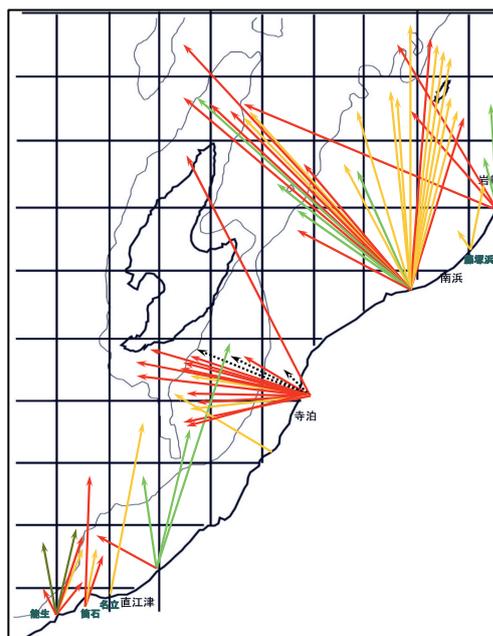


図 1 ウスメバル遊漁案内海域
(案内回数の多い順 赤>黄>緑)

【結果】

アンケート調査では、上半期で 30 業者（回収率 33%）、下半期 16 業者（回収率 70%）にウスメバルの遊漁案内をしているとの回答があった。報告のあったウスメバル釣獲の年間案内回数は 634 回で、釣獲量は前期 12t、後期 4t の合計 16t と算定された。この値をアンケート回収率で引き伸ばすと、最大で 52 t に達すると試算された。

標本船調査では、4～5 月に北上接岸群（3～4 歳魚）を、6～7 月には回遊大型群（5 歳魚以上）を主として釣獲していることが明らかとなった。

また、釣獲物測定調査では、FL230mm をモードとする尾叉長組成を示し、標本アンケート調査結果を裏付ける結果となった。

これらの得られたデータを基に、遊漁の年間の釣獲物の尾叉長組成を推定し、年齢組成に分解したところ、4～5 歳魚を主とし比較的高齢魚を釣獲していることが示唆された。これに対して、刺網での漁獲物は FL180mm をモードとする尾叉長組成を示し、年齢組成も 2～3 才魚の低齢魚を主として漁獲していた。

ここで、刺網漁獲と遊漁釣獲をあわせて現状の資源状況を検討した結果、資源は減少傾向にあることから、遊漁釣獲量はアンケート結果で試算される最大の値の半分（26t）以下と推定された。このことから、資源への影響は低齢魚を主として漁獲する刺網漁業によるところが大きいと考えられた。このため、ウスメバルの資源回復計画では、小型魚を保護することが効果的であるとして、刺網の目合いを拡大する方策を漁業者に提言することとした。

【今後の課題】

遊漁実態の正確な把握は極めて困難である。しかし、魚種によってはその釣獲量は相当量にのぼり無視できないことから、調査・把握体制の構築が必要である。

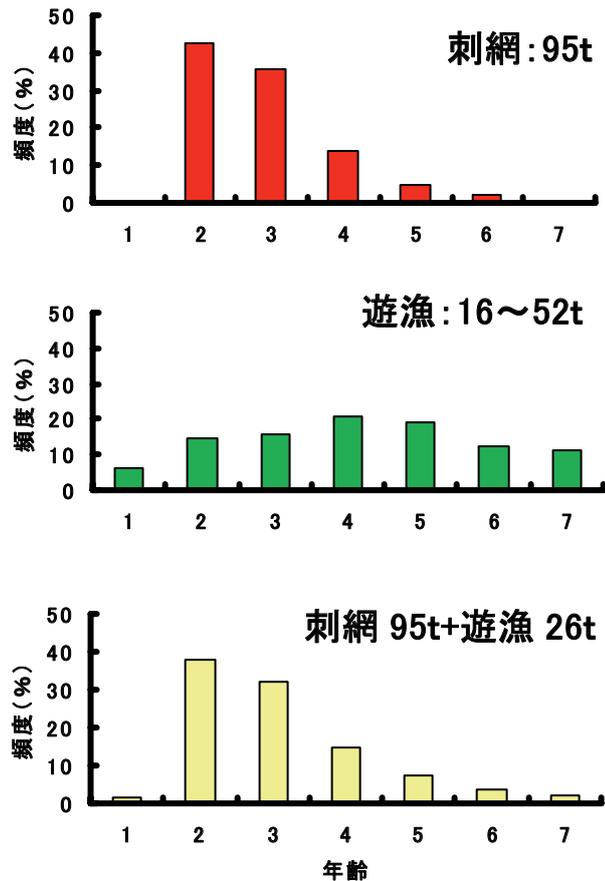


図2 推定された漁業種類別年齢別漁獲尾数頻度